第１号様式（添書不要）

 　令和　　年　　月　　日

質 問 書

　福島県高齢福祉課長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メール |  |

　「令和７年度地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析方法に関する保険者支援事業」公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 該当ページ | 質問内容 |
|  |  |

注１　「該当ページ」には、募集要項、委託仕様書の別が分かるように記載してください。

注２　質問がある場合は、**令和７年７月１６日（水）１７時まで**に送信願います。

（送信先アドレス　kaigohoken@pref.fukushima.lg.jp ）

注３　送信後は、電話（０２４－５２１－７７４６）へ着信確認をしてください。

第２号様式（添書不要）

受付番号

 　令和　　年　　月　　日

参加表明書

　福島県知事

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メール |  |

「令和７年度地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析方法に関する保険者支援事業」の公募型プロポーザルに参加します。

また、募集要領に示されている参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しません。

２　募集要領の公示日から契約締結日までの期間において、福島県から入札参加資格制限を受けていません。

３　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続き開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第４１条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続き開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第３３条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（契約の相手方が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第６号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）である。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

５　宗教活動や政治活動を主たる目的としていません。

６　福島県の県税を滞納していません。

７　消費税または地方消費税を滞納していません。

注１　**令和７年７月２３日（水）１７時まで**に送信願います。

（送信先アドレス　kaigohoken@pref.fukushima.lg.jp ）

注２　送信後は、電話（０２４－５２１－７７４６）へ着信確認をしてください。

第３号様式（添書不要）

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

　福 島 県 知 事

１　私は、自己又は自社の役員が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

 (1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

 (2)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

 (3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

 (4)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

 (5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

 (1)　暴力的な要求行為

 (2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

 (3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

 (4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は、法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

第４号様式（添書不要）

団体等概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社・団体名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 法人番号 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |

上記の必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等でも可です。

第５号様式（添書不要）

業務実施体制書

法人名

人員予定配置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業 務 内 容 | 主担当者氏名 | 資格・技能・経験等 | 従事者数 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |

第６号様式（添書不要）

担当者経歴書

法人名

担当者経歴

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  |
| 同種業務の経歴 |  |
| 職　　歴 | 年　月 | 内　容 |
|  |  |
| アピールポイント(取得資格があればその資格名も記入) |  |

本業務の主たる担当者について記載してください。

第７号様式（添書不要）

受注実績書

法人名

受注実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 業務名 | 契約相手方 | 契約額 | 実績 |
|  |  |  |  |  |

　　注１　類似する業務について過去２年分を記載してください。

　　　　　多数ある場合は、都道府県や市町村など行政を契約相手方とする事例を記載してください。

　　注２　「実績」は、研修実施回数・受講者数等を記載してください。